

助成の対象年齢引き上げを さらがいふみ議員が要望

2007年11月18日
NO. 1408

【発行】
日本共産党
市議会
ご相談は市役所
議員団控室へ
私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎893-6785



さかの 光雄
私部 1-38-23
☎893-1083



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835

子どもの医療費は、現在3歳まで（通院）しか助成がないため、「4歳以降、幼稚園や保育園で病気がうつりやすい時期の医療費が大変」「せめて就学前まで年齢をひきあげてほしい」との声が高まっています。

来々4月から国の医療制度の改正で市の負担が軽減されるため、ぜひこの機会に助成の年齢を就学前まで引き上げるよう、さらがいふみ議員が強く求めました。



医療費助成の拡充は全国の流れ

近年、子どもの医療費助成は兵庫県の小学校3年生まで、東京都で中学校卒業まで拡充されるなど、全国の自治体で大きく広がっています。

大阪府下でも、43市町村のうち、1年生まで助成が1自治体、就学前までが19自治体と、約半数が就学前まで助成をおこなっています（資料）。

近隣の枚方市、寝屋川市でも、今年の10月から、就学前まで年齢が引き上げられました。

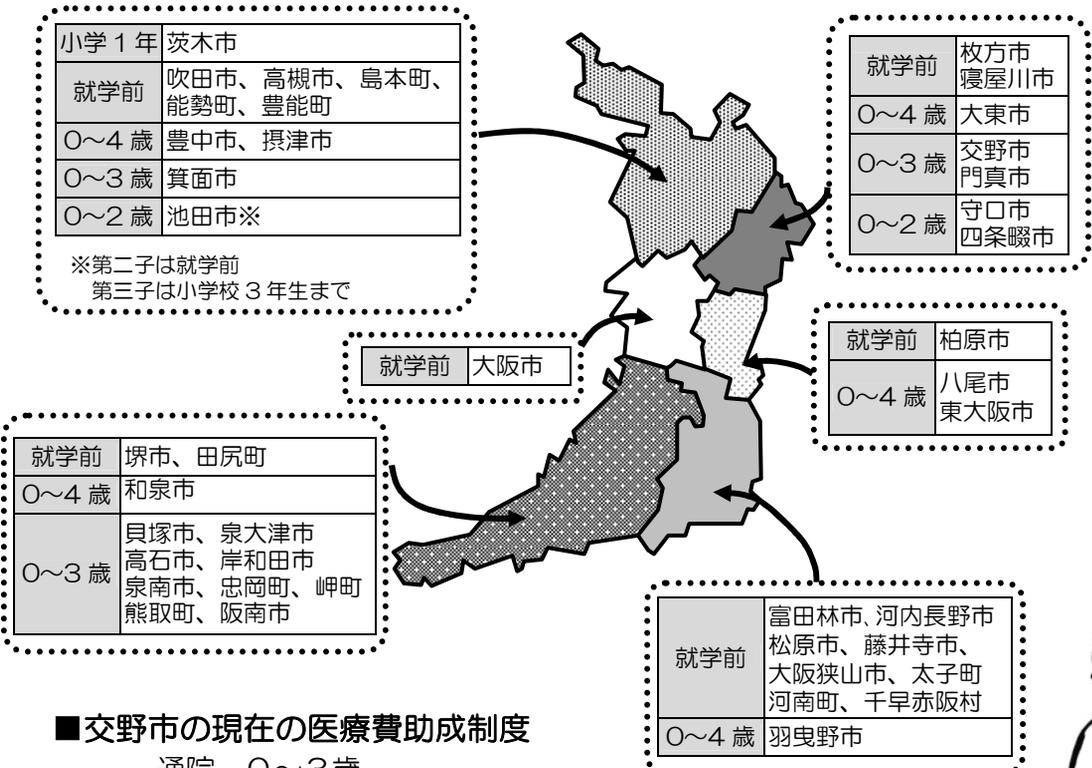
交野市では現在3歳まで（通院）しか助成がありませんが、4歳以降は幼稚園などで病気になるやすく、歯科や眼科などの受診も増えるため、せめて就学前まで、助成の年齢を引き上げることが求められています。

来年度、国の医療制度改正で、年齢引き上げの条件が広がる

来々4月から、国の医療制度改正で、就学前の子どもの医療費の自己負担が3割負担から2割負担へと軽減されます。これによって、現在交野市が負担している3歳以下の通院費・就学前までの入院費が、約1000万円軽減される見込みです。

市の答弁では、「助成の年齢を1歳引き上げるためには1500万〜1600万円、就学前までの引き上げには、3500万から4000万が必要である。市の財政状況は厳しく、1歳の年齢引き上げも難しい」との説明。しかし、来年度から国の制度改正で市の負担が減る1000万円にあと500万円足せば、すくなくても年齢を1歳引き

大阪府下自治体の乳幼児医療費助成制度の状況（通院）



あげることは可能です。日本共産党は、国が子育て支援の一環として、制度改正をするこの機会にぜひ、交野市でも就学前までの医療費助成にとりくむよう、強く要望しました。



■交野市の現在の医療費助成制度
通院 0~3歳
入院 0~就学前
ただし、1回500円の自己負担が必要
(1医療機関につき月2回、1000円まで)